

## 三原村再エネ導入目標策定業務仕様書

### 1. 業務名及び目的

(1) 業務名：三原村再エネ導入目標策定業務

(2) 目的

本村では、令和4年12月8日の令和4年三原村議会12月会議において、緑と水豊かな自然を守り、魅力ある安らぎの村の維持発展のため、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、その実現に向け自然再生エネルギーの活用など「脱炭素」への取り組みを推進していくことを宣言した。

その目的を達成するため、本村における温室効果ガスの排出量、再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査だけでなく、複数の脱炭素排出量を推計し、再生可能エネルギー導入の可能性を調査することで、翌年度に計画している地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に向けた基礎資料とすることを目的とする。

2. 業務期間：契約締結の日から令和5年12月22日（金）まで

### 3. 業務内容

(1) 地域の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた区域内の温室効果ガス排出量の削減及び再生可能エネルギーの導入のために必要な情報の分析並びにこれを踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計

三原村の自然的・経済的・社会的条件の概況を整理するとともに、エネルギー消費の状況と温室効果ガス排出量の状況を調査する。又、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの状況を把握する。これらを踏まえ、温室効果ガス排出量について、現況推計及び将来推計を行う。現況推計は2019年度、将来推計は2030年度、2050年度、基準年は2013年度とする。将来推計は、人口や産業構造の変化を見込むが脱炭素の対策を講じない場合の「BAUシナリオ」と、人口や産業構造の変化を見込んだ上で脱炭素の対策を講じる場合の「脱炭素シナリオ」について推計を行う。なお、「脱炭素シナリオ」は、(2)で検討する将来像や再エネ導入・脱炭素の目標を踏まえて整合を図りながら検討するものとする。

(2) 2050年までの脱炭素社会の実現及び地域のあるべき将来像の実現を見据えた再エネ導入並びにその他の脱炭素に資する目標の作成

再生可能エネルギーを導入することで、脱炭素が実現した社会のあるべき姿を、将来ビジョンとして検討するとともに、2030年度、2050年度における具体的な再生可能エネルギーの導入目標量を検討する。

(3) 作成した目標及び地域脱炭素を実現するために必要な政策及び重要な施策に関する構想の策定

(2) で検討した再生可能エネルギーの導入目標を実現するための具体的な施策や取組を検討する。これらを踏まえて、2050年度に向けて段階的に取り組む脱炭素ロードマップとして整理する。

(4) (2) 及び (3) の実現に向けた進捗管理のための指標及び体制構築の検討

再生可能エネルギーの導入目標を達成するための進捗管理の目安及び本計画に取り組むために必要な村の組織体制の構築について検討する。

(5) 成果品

(1) から (4) までの内容を取りまとめたものを、以下の成果品として提出する。

①三原村再エネ導入目標等計画書：一式

②三原村再エネ導入目標等計画書（概要版）：15部

③上記電子データ：1式（CD-R等）